

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 水上 博司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 吉田 康晃
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 吉田 康晃
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 (東京都中央区新川一丁目24番1号ユニゾ新川永代通りビル8階) 川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市中区千代田五丁目5番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	18,091,664	18,313,119	23,595,236
経常利益	(千円)	8,890	118,185	80,551
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	28,589	68,982	70,529
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	114,927	31,120	98,365
純資産額	(千円)	3,717,859	3,575,464	3,734,421
総資産額	(千円)	14,464,332	14,649,735	13,087,171
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	4.93	11.90	12.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	25.2	24.4	28.0

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.19	1.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第89期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第89期、第90期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな個人消費の回復、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費増税の影響による個人消費低迷への不安や、中東情勢不安による原油高などの影響を受けた原材料価格の高騰、米国を中心とした貿易摩擦の激化・長期化や通商問題に対する警戒感等、先行きへの不透明感も高まっています。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する医療用品・介護用品の業界におきましては、社会保障費の増大に対する改革の必要性を背景にコスト削減圧力が高まっており、価格競争が激化しております。また、医療の機能分化や地域包括ケアの推進など医療・介護のあり方も変革の最中にあり、事業環境変化への対応が求められています。育児用品の業界におきましては、2018年の国内出生数が過去最低を更新するなどマーケット縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは原価低減やコスト管理強化により筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた事業活動への転換を図っております。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,313,119千円（前年同四半期比1.2%増加）、営業利益は64,057千円（前年同四半期は29,962千円の営業損失）、経常利益は118,185千円（前年同四半期比1,229.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,982千円（前年同四半期は28,589千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（医療用品等製造事業）

従来より取り組んでいる感染予防関連製品、口腔ケア製品、手術関連製品その他高付加価値品の販売拡充に加え、大阪工場への設備投資による生産効率化、医療機器の製造受託及び安全衛生保護具等の販売拡大に努めた結果、売上高は6,171,111千円（前年同四半期比2.3%増加）、経常利益は68,757千円（前年同四半期は129,332千円の経常損失）となりました。

（医療・育児用品等卸売事業）

医療用品・介護用品・ベビー用品等を、医療機関・大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客への販売が好調に推移した結果、売上高は12,142,008千円（前年同四半期比0.7%増加）となりました。しかしながら、運賃などの物流関連費用の増加等により経常利益は378,757千円（同12.6%減少）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,649,735千円、自己資本は3,575,464千円で、自己資本比率は24.4%（前連結会計年度末は28.0%）となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,649,735千円となり、前連結会計年度末に対して1,562,564千円増加いたしました。

流動資産は11,515,075千円で、前連結会計年度末に対して1,384,819千円増加いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が1,205,096千円増加したことが主な要因です。

固定資産は3,134,660千円で、前連結会計年度末に対して177,744千円増加いたしました。「その他」のうち、長期貸付金が290,000千円増加する一方で、投資有価証券が59,345千円の減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は11,074,271千円となり、前連結会計年度末に対して1,721,521千円増加いたしました。

流動負債は7,611,703千円で、前連結会計年度末に対して1,757,470千円増加いたしました。「支払手形及び買掛金」が376,483千円増加、「短期借入金」が700,000千円増加、「関係会社短期借入金」が900,000千円増加したことが主な要因です。

固定負債は3,462,567千円で、前連結会計年度末に対して35,948千円減少いたしました。「長期借入金」が62,600千円減少したことが主な要因です。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,575,464千円となり、前連結会計年度末に対して158,957千円減少いたしました。子会社株式の追加取得により「資本剰余金」が44,189千円減少、「非支配株主持分」が67,606千円減少したことが主な要因です。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51,549千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,000,000		883,000		1,192,597

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,794,400	57,944	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,944	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区谷町 2 - 6 - 4	204,300	-	204,300	3.41
計		204,300	-	204,300	3.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第89期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第90期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,649	750,574
受取手形及び売掛金	3 3,940,536	3 4,453,189
電子記録債権	3 2,869,750	3 3,562,193
商品及び製品	1,450,675	1,636,111
仕掛品	294,937	290,698
原材料及び貯蔵品	120,382	116,730
その他	686,369	718,471
貸倒引当金	11,044	12,893
流動資産合計	10,130,256	11,515,075
固定資産		
有形固定資産	1,330,603	1,296,940
無形固定資産		
のれん	237,300	211,595
その他	251,539	241,382
無形固定資産合計	488,840	452,978
投資その他の資産		
その他	1,198,460	1,411,932
貸倒引当金	60,989	27,190
投資その他の資産合計	1,137,471	1,384,741
固定資産合計	2,956,915	3,134,660
資産合計	13,087,171	14,649,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,223,356	3 3,599,840
短期借入金	500,000	1,200,000
関係会社短期借入金	600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	684,800	586,400
未払法人税等	40,696	-
賞与引当金	112,798	47,536
売上割戻引当金	179,159	191,879
災害損失引当金	51,516	2,641
その他	461,906	483,405
流動負債合計	5,854,233	7,611,703
固定負債		
長期借入金	2,757,430	2,694,830
退職給付に係る負債	619,905	631,432
資産除去債務	28,705	28,036
その他	92,475	108,268
固定負債合計	3,498,516	3,462,567
負債合計	9,352,749	11,074,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,192,597	1,148,407
利益剰余金	1,351,529	1,397,329
自己株式	74,302	74,302
株主資本合計	3,352,824	3,354,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,754	316,772
為替換算調整勘定	38,225	97,866
退職給付に係る調整累計額	8,538	2,123
その他の包括利益累計額合計	313,990	221,029
非支配株主持分	67,606	-
純資産合計	3,734,421	3,575,464
負債純資産合計	13,087,171	14,649,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	18,091,664	18,313,119
売上原価	15,243,659	15,323,787
売上総利益	2,848,004	2,989,331
販売費及び一般管理費	2,877,967	2,925,274
営業利益又は営業損失()	29,962	64,057
営業外収益		
受取利息	537	635
受取配当金	16,072	17,104
仕入割引	57,749	54,032
その他	6,365	12,091
営業外収益合計	80,725	83,864
営業外費用		
支払利息	17,917	13,285
為替差損	4,139	6,623
売上割引	8,749	8,349
その他	11,064	1,477
営業外費用合計	41,871	29,735
経常利益	8,890	118,185
特別利益		
固定資産売却益	28,299	-
特別利益合計	28,299	-
特別損失		
固定資産除売却損	31,299	2,883
投資有価証券評価損	855	-
特別損失合計	32,155	2,883
税金等調整前四半期純利益	5,034	115,302
法人税、住民税及び事業税	9,040	9,126
法人税等調整額	33,838	39,319
法人税等合計	42,879	48,446
四半期純利益又は四半期純損失()	37,844	66,856
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,255	2,126
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,589	68,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	37,844	66,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,336	43,982
為替換算調整勘定	51,628	64,656
退職給付に係る調整額	13,881	10,662
その他の包括利益合計	77,083	97,976
四半期包括利益	114,927	31,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,735	23,978
非支配株主に係る四半期包括利益	13,191	7,141

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	175,766千円	- 千円

2. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
輸出手形割引高	1,770千円	8,020千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	34,788千円	21,539千円
電子記録債権	20,949	6,099
支払手形	101,339	96,079
電子記録債務	109,385	95,476

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	109,731千円	100,410千円
のれんの償却額	11,789千円	11,202千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	11,591	2.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	23,182	4.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,032,243	12,059,421	18,091,664		18,091,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,032,243	12,059,421	18,091,664		18,091,664
セグメント利益又は損失()	129,332	433,232	303,900	295,010	8,890

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 295,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,171,111	12,142,008	18,313,119	-	18,313,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,171,111	12,142,008	18,313,119	-	18,313,119
セグメント利益	68,757	378,757	447,514	329,329	118,185

(注) 1. セグメント利益の調整額 329,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4.93	11.90
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	28,589	68,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	28,589	68,982
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,669	5,795,634

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

川本産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 裕人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。